

企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査

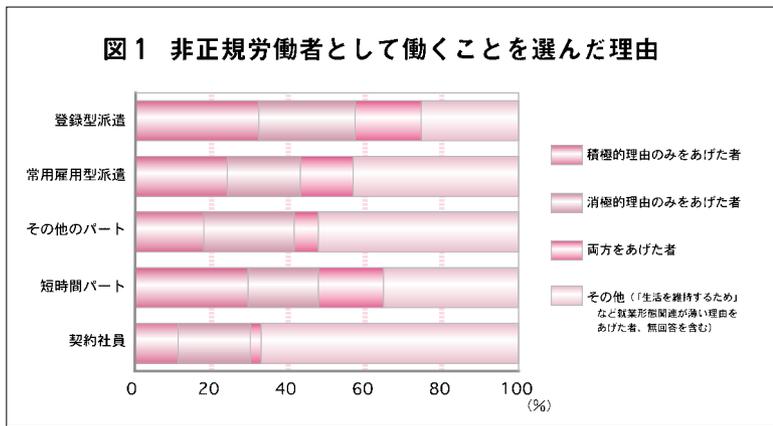
非正規労働者の就業意識

情報解析課長 井嶋 俊幸

労働政策研究・研修機構では、今年一月、「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」を実施（実施時は日本労働研究機構）し、調査結果を七月に公表した（<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/doko/index.html>参照）。

ここでは比較的サンプル数の多い女性の契約社員、パートタイム労働者（短時間パート、その他パート）、派遣労働者

図1 非正規労働者として働くことを選んだ理由



1. 非正規労働者として働くことを選んだ理由

積極的理由と消極的理由が交錯

非正規労働者として働くことを選んだ理由を積極的理由（組織に縛られない「勤務時間や労働日数が選べる」と、消極的理由（正社員として働ける「会社になかった」「個人的な理由により正社員で働けない」）に分けてみると、積極的理由、消極的理由をあげる者の割合はほぼ同程度であり、両方をあげる者も短時間パート、登録型派遣では二割近くいる。非正規労働を選んだ理由は、人によって異なるとともに、一人ひとりについてもいくつかの理由が重なっていることがうかがわれる（図1）。

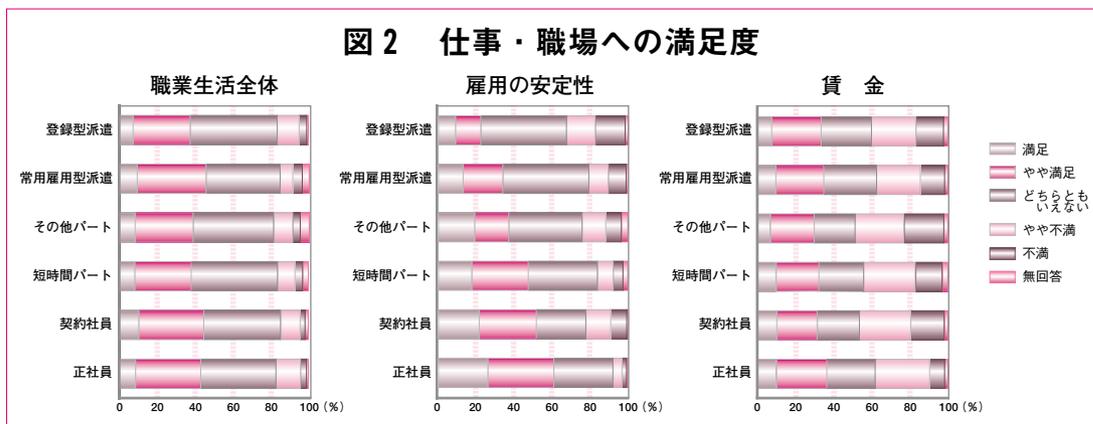
2. 現在の仕事・職場への満足度

雇用の安定性に不満が大きい

現在の仕事・職場にどの程度満足しているか尋ねたところ、「職業生活全体」については、どの就業形態の非正規労働者も正社員と比べ、満足、やや満足とする者の割合がほぼ同じで満足度が高い。しかしながら、個別の項目についてみると、「雇用の安定性」について

現在の仕事・職場にどの程度満足しているか尋ねたところ、「職業生活全体」については、どの就業形態の非正規労働者も正社員と比べ、満足、やや満足とする者の割合がほぼ同じで満足度が高い。しかしながら、個別の項目についてみると、「雇用の安定性」について

図2 仕事・職場への満足度



3. 正社員に変わりたいか

派遣労働者や契約社員では三割強が「正社員に変わりたい」

非正規労働者のうち「現在のままでよい」とする者（現在の会社または別の会社で現在の就業形態を続けたいとする者）と「正社員に変わりたい」とする者（現在の会社または別の会社で正社員に変わりたいとする者）を取り出してみると、いずれの就業形態でも「現在のままでよい」とする者が「正社員に変わりたい」とする者を上回っているものの、契約社員、派遣労働者では「正社員に変わりたい」とする割合が三割を超えている。一方、その他パートでは二割、短時間パートでは一割が「正社員に変わりたい」とするにとどまっている。特に、短時間パートでは、現在の就業形態への満足度が高いとみられる（図3）。

図3 就業形態の変更希望の割合

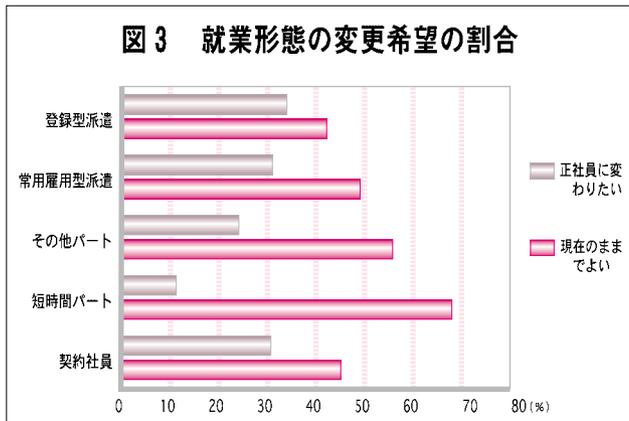


図4 「正社員に変わりたい」とする理由（「賃金が低い」と「安定した仕事につきたい」）

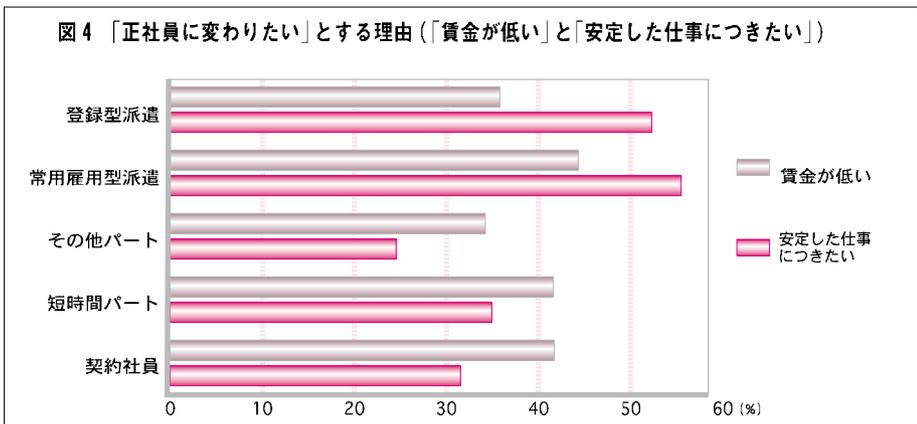


図5 世帯の状況別就業形態の変更希望の割合

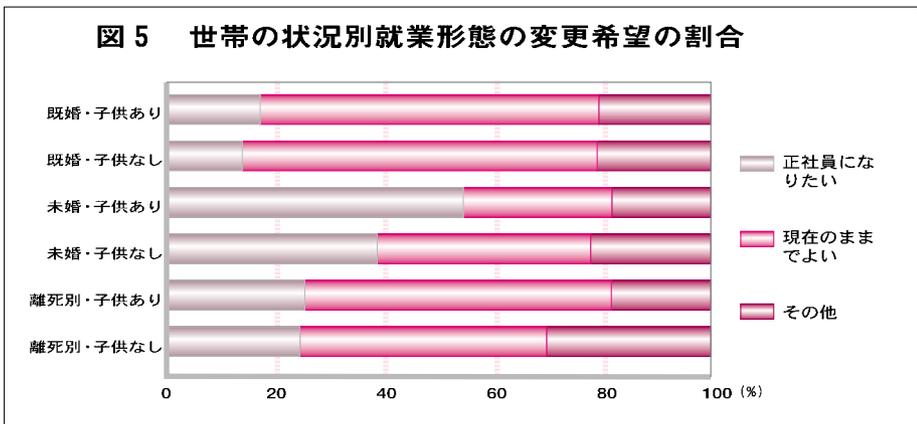


図6 就業形態の変更希望別世帯状況

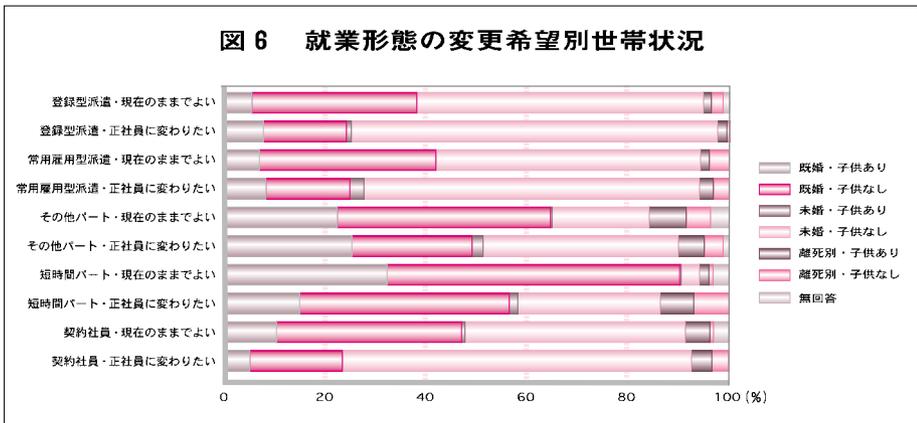
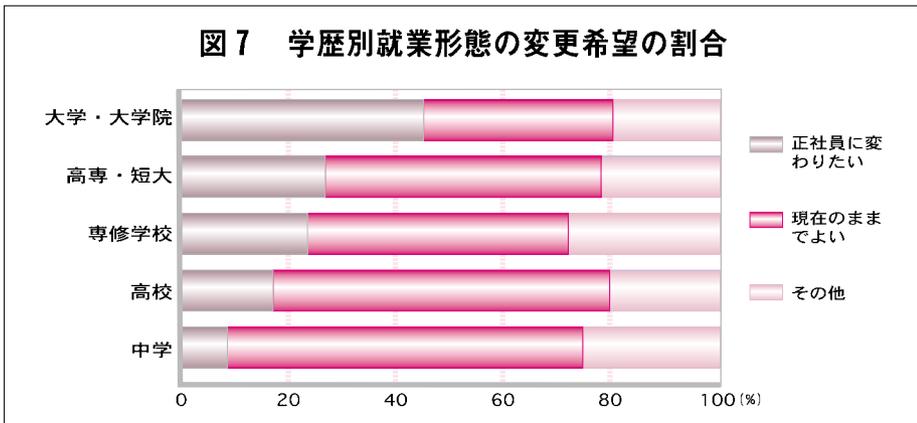


図7 学歴別就業形態の変更希望の割合



また、「正社員に変わりたい」とする者にその理由を聞いてみると、「賃金が低い」とする割合が就業形態全般で大きくなっているが、派遣労働者については「安定した仕事につきたい」が「賃金が低い」を上回っていることが注目される(図4)。

世帯の状況と正社員への変更希望を合わせてみると、既婚者より未婚者で「正社員に変わりたい」とする割合が大きい。また、既婚者では、子供のいるの方が、子供のない者より「正社員に変わりたい」とする割合がやや大きい。しかしながら「短時間パート・現在のままでよい」では子供なしの既婚者が六割を超えており、既婚者全体の占める割合が九割に達している(図6)。

また、最終学歴別と合わせてみると、最終学歴が高いほど「正社員に変わりたい」とする割合が大きい(図7)。非正規労働者のいずれの就業形態でも「正社員に変わりたい」とする方が高学歴の割合が大きい(図8)。

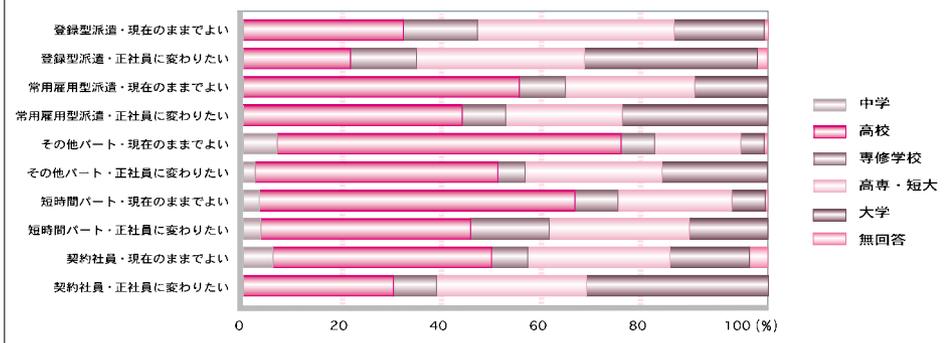
「一つの会社に勤め続けたい」とする割合が大きい(図9)。

なお、現在の会社とは別の会社に変わりたいがどうかについて尋ねたところ、非正規労働者の方が、正社員より「別の会社に変わりたい」とする者の割合が大きい。しかし、その内訳をみると、多くは就業形態を変えて別の会社へ変わりたいとするものである。これらの人達は、正社員になるために会社を変えることを考えているとみられる。現在の就業形態のまま別会社

4.1つの会社に勤め続けることについての考え方
雇用の安定性に不満が大きい

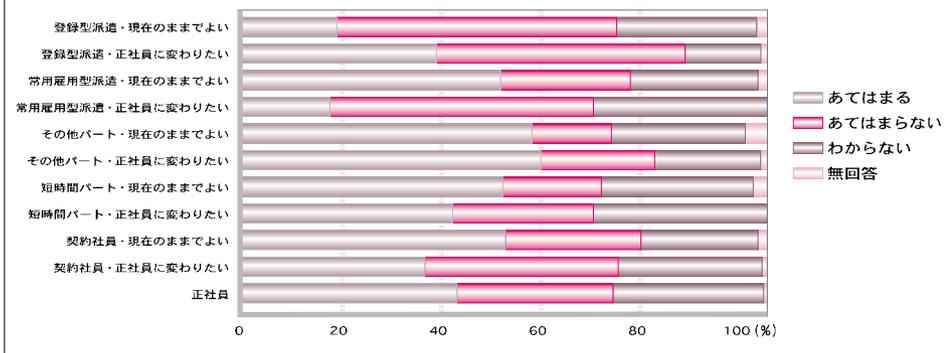
「一つの会社に勤め続けたい」かどうかについて尋ねたところ、四割強の非正規労働者が「一つの会社に勤め続けたい」と答えている。この割合は正社員とほとんど変わりが無い。正社員への変更希望と合わせてみると、「現在のままでよい」とする者では、登録型派遣を除きいずれの就業形態でも正社

図8 就業形態の変更希望別最終学歴の割合



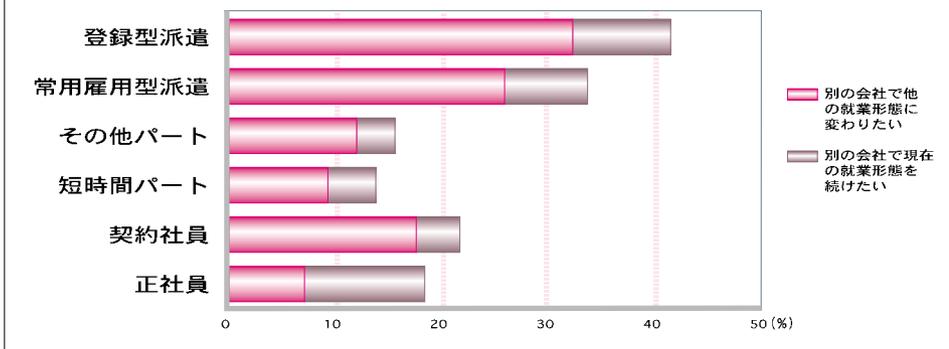
5.まとめ
 主な就業形態別の状況を、パートタイマー労働者については、短時間パートとその他パート（労働時間が正社員と同程度でパートタイマーなどと呼ばれる者）、派遣労働者については、常用雇

図9 一つの会社に勤め続けることについての考え方



用型派遣と登録型派遣にそれぞれ分け、契約社員（専門的職種に従事することを目指す者）をこれらとは別に区分してみてきた。非正規労働は不安定な働き方であるといわれるが、労働者の意識から安定を求める様子が見えてくる。しかしながら一方では、労働者本人が現在の就業形態を選択し、あるいはやむを得ず選択せざるをえなかったとしても、家庭環境などの調和を重視し現状を

図10 別の会社に変わりたい者の割合



肯定的にとらえ、現在の就業形態を続けたいとする者も少なくない。非正規労働者にとっては、希望により、正社員へ変わる道筋が確保され、あるいは、一つの会社で働きつづけることが保障されるなど雇用の安定性を高める方策が充実することが、就業形態によらず安心して働ける社会の実現につながるものと考えられる。

「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」報告では、非正社員を活用する企業の半数以上が今後も正社員の雇用を減らす方針であり、正社員が行っている高度な業務や管理・監督的業務について、今後は非正社員を活用していきたいと考える企業が増加しているなど、業務における非正社員のウエートの高まりを予見させる結果となっている。非正社員を雇用・活用する理由（複数回答）を尋ねたところ、「人件費節約のため」が最も多く七六・六％、次いで、「即戦力・能力のある人材を確保する」「景気変動で雇用量を調整する」「専門的業務に対応する」が五割弱で拮抗した。非正社員を雇用する最大目的は人件費の抑制だが、それ以外にも、雇用調整弁的な役割や優秀な非正社員を確保して専門的業務を担わせるなど、非正社員活用のバリエーションの広がりが見られる。また、非正社員比率の高い企業に限ってみると、正社員・非正社員の別なく能力開発の対象とする割合が半数を超えている一方、非正社員を活用していく上で「定着性の向上」を課題にあげる企業が多い。企業調査は、従業員数一〇〇人以上の企業約一万社に調査票を郵送し、就業率調査は、従業員数一〇〇人以上の企業の一〇人以上の事業所五〇〇〇所に、各一〇票ずつ調査票を郵送する方法によった。うち企業調査は一六〇二社、就業率調査は七五六六人の回答を得て結果をとりまとめた。